

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,449	△1.3	55	17.4	26	△50.5	△53	—
28年3月期第3四半期	16,658	8.2	47	—	53	—	△184	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △187百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.49	—
28年3月期第3四半期	△12.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	26,923	13,053	48.5	851.17
28年3月期	25,383	13,124	51.7	855.79

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,053百万円 28年3月期 13,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,250	△1.5	110	—	70	—	△103	—	△6.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	16,773,376株	28年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,437,733株	28年3月期	1,437,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	15,335,643株	28年3月期3Q	15,335,647株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対するレビュー手続が進行中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 重要事象等について .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さはみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気の回復基調が続いております。一方中国をはじめとするアジア諸国における景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題、平成28年11月の米国大統領選挙以降の新大統領の諸施策への憶測など不確実性による影響で、景気の先行きは依然として不安定要因が残る状況で推移しております。

ジュエリー業界におきましても、先行き不透明感の中、消費者の節約志向の流れは依然変わらず、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。特にボリュームゾーンである中間層の宝飾品に対する消費行動はより厳しい状況が続いております。

こうした状況の下当社グループは、過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するため、平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本ポリシーの下、競合優位性が高く顧客満足度の高い自社商品やブランド商品の開発、またこのような事業環境の中で安定した事業規模、収益拡大が見込める百貨店向け卸売事業に経営資源の重点投資を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、直営小売事業の不採算店舗は第2四半期までに7店舗を閉店し、当第3四半期中は百貨店向け卸売事業への経営資源重点投資として新たな百貨店に2店舗出店するなど「選択と集中」を進め、コストを意識した積極的な営業活動を展開し、クリスマス商戦に向けた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164億49百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益55百万円（同17.4%増加）、経常利益26百万円（同50.5%減少）となりましたが、固定資産処分損11百万円等を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失184百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は163億22百万円（前年同期比0.6%減少）、セグメント利益27百万円（同35.4%増加）、貸ビル事業の外部顧客売上高は45百万円（同36.7%増加）、セグメント利益17百万円（同23.1%減少）、健康産業事業の売上高は45百万円（同71.3%減少）、セグメント損失9百万円（前年同期 セグメント損失19百万円）、太陽光発電事業の売上高は37百万円（前年同期比9.0%減少）、セグメント利益20百万円（同15.5%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引続き百貨店向け卸売事業へ経営資源を集中させる一方、第4四半期には直営小売不採算店舗8店舗を閉店し、直営小売事業の不採算店舗の閉鎖縮小を更に進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、269億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億39百万円の増加となりました。

流動資産は12億95百万円増加し、185億70百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加7億92百万円、商品及び製品の増加3億90百万円、現金及び預金の増加41百万円等によります。

固定資産は2億43百万円増加し、83億53百万円となりました。これは主に無形固定資産の増加1億1百万円、投資有価証券の増加1億29百万円等によります。

## (負債)

負債は138億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円の増加となりました。

流動負債は116億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加9億46百万円、支払手形及び買掛金の増加7億57百万円、賞与引当金の減少47百万円等によります。

固定負債は1億13百万円減少し、21億92百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1億48百万円、役員退職慰労引当金の減少21百万円等によります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、130億53百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億30百万円、その他有価証券評価差額金の増加88百万円等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 重要事象等について

当社グループは、過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在しておりますが、このような事象または状況を早期に解決改善するため、上記の対策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は43,023千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41,900千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,599,526
受取手形及び売掛金	2,405,583	3,198,063
商品及び製品	12,174,635	12,565,428
仕掛品	302,365	262,608
原材料及び貯蔵品	607,559	821,856
繰延税金資産	59,003	52,925
その他	210,384	113,945
貸倒引当金	△43,403	△44,117
流動資産合計	17,274,258	18,570,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	2,018,110
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	277,693
土地	3,495,803	3,495,803
建設仮勘定	8,419	7,455
その他(純額)	376,049	446,369
有形固定資産合計	6,210,426	6,245,431
無形固定資産	52,415	154,358
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	884,585
長期貸付金	237,706	235,848
繰延税金資産	37	326
その他	1,108,207	1,084,000
貸倒引当金	△254,474	△251,477
投資その他の資産合計	1,846,301	1,953,283
固定資産合計	8,109,144	8,353,073
資産合計	25,383,403	26,923,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	2,066,909
短期借入金	7,694,557	8,641,400
1年内返済予定の長期借入金	196,686	196,976
未払法人税等	110,642	90,033
賞与引当金	114,380	66,584
役員賞与引当金	2,400	2,100
その他	525,739	613,937
流動負債合計	9,953,362	11,677,941
固定負債		
長期借入金	1,117,468	969,276
退職給付に係る負債	540,618	554,294
役員退職慰労引当金	166,413	144,624
繰延税金負債	113,655	150,788
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	319,011	324,367
固定負債合計	2,306,007	2,192,192
負債合計	12,259,370	13,870,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,667,906
自己株式	△481,405	△481,405
株主資本合計	13,915,863	13,785,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	106,247
土地再評価差額金	△853,614	△853,614
為替換算調整勘定	44,104	14,902
その他の包括利益累計額合計	△791,830	△732,464
純資産合計	13,124,032	13,053,175
負債純資産合計	25,383,403	26,923,309

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,658,845	16,449,937
売上原価	11,528,668	11,530,135
売上総利益	5,130,177	4,919,801
販売費及び一般管理費	5,082,798	4,864,179
営業利益	47,378	55,621
営業外収益		
受取利息	747	439
受取配当金	23,795	20,372
為替差益	16,856	6,721
その他	41,596	23,398
営業外収益合計	82,995	50,931
営業外費用		
支払利息	62,092	65,652
手形売却損	8,286	8,890
その他	6,893	5,723
営業外費用合計	77,272	80,267
経常利益	53,101	26,286
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	0
固定資産処分益	—	4,629
関係会社株式売却益	—	24,576
特別利益合計	34,686	29,205
特別損失		
固定資産処分損	200,371	11,356
特別退職金	—	4,450
その他	2,032	245
特別損失合計	202,404	16,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△114,616	39,438
法人税、住民税及び事業税	106,560	89,819
法人税等調整額	△36,219	3,164
法人税等合計	70,341	92,983
四半期純損失(△)	△184,957	△53,544
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184,957	△53,544



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△184,957	△53,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,082	88,568
土地再評価差額金	127	—
為替換算調整勘定	△462	△29,202
その他の包括利益合計	△2,416	59,365
四半期包括利益	△187,374	5,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,374	5,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,427,635	33,077	156,955	41,177	16,658,845	—	16,658,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,572	—	—	6,572	△6,572	—
計	16,427,635	39,649	156,955	41,177	16,665,418	△6,572	16,658,845
セグメント利益又は損 失(△)	20,214	22,608	△19,359	23,914	47,378	—	47,378

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,322,220	45,203	45,032	37,480	16,449,937	—	16,449,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,331	—	—	3,331	△3,331	—
計	16,322,220	48,534	45,032	37,480	16,453,268	△3,331	16,449,937
セグメント利益又は損 失(△)	27,361	17,382	△9,341	20,219	55,621	—	55,621

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸による貸ビル事業へ転換しております。